

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

会社名 株式会社イーシー・ワン 登録銘柄
 コード番号 2310 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ec-one.com>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 最首 英裕
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 村永 実 TEL (03) 5614 - 7020
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,462	(0.2)	82	(-)	87	(-)
15年9月中間期	1,465	(13.0)	171	(-)	169	(-)
16年3月期	3,726		89		104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	51	(-)	1,558	43	-	-
15年9月中間期	107	(-)	3,266	85	-	-
16年3月期	103		3,131	33	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 33,089株 15年9月中間期 32,905株 16年3月期 32,951株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,456	2,359	68.3	71,173	76
15年9月中間期	3,401	2,413	70.9	73,254	56
16年3月期	3,956	2,407	60.9	72,849	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 33,158株 15年9月中間期 32,940株 16年3月期 33,052株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	201	102	97	1,148
15年9月中間期	447	10	511	818
16年3月期	243	19	614	1,148

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,500	80	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,207円69銭

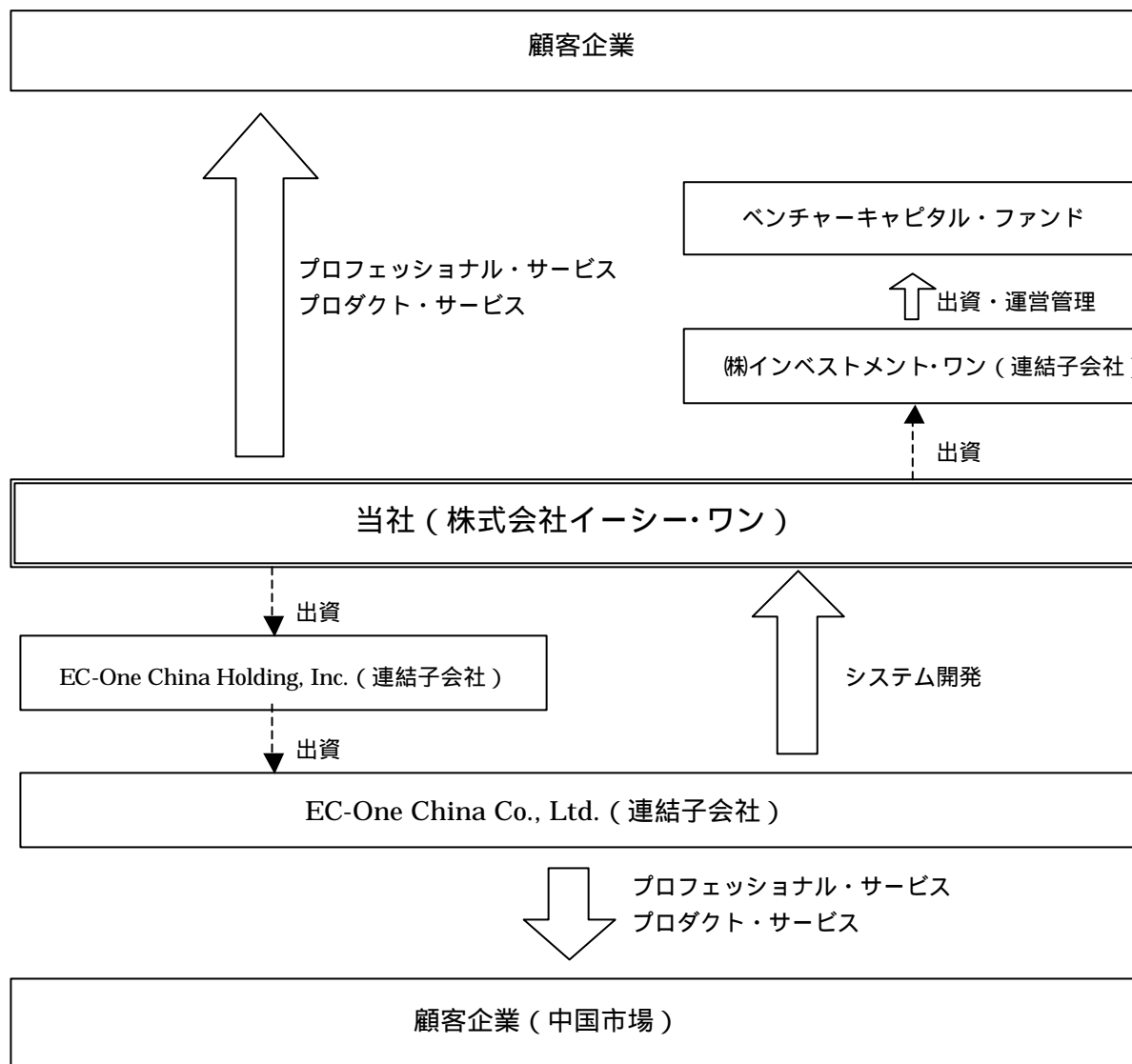
上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社から構成されており、大規模情報システム構築のための企業向け Java 技術である J2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化し、情報サービスを提供しております。当社グループの事業は、当社創業以来の Java 特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを cBank (コンポーネント・バンク) として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社グループの事業構造の概要は以下のとおりであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、知のコンポーネント化を推進し、3つの価値を追求することを経営の基本方針とします。

1. 顧客価値を高める価値の追求
2. 社会価値を高める価値の追求
3. 人の価値を高める価値の追求

当社は、Java 技術に特化することにより、知のコンポーネント化実現を早め、ナレッジ・ワーカーの生産性向上を達成し、社会の発展に大きく貢献することを目指します。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在、当社グループは成長過程にあると考えており、経営基盤の一層の強化と IT（情報技術）業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および事業提携等の積極的な事業展開に備えるために内部留保を厚くすることにより企業価値の拡大を目指すことが、結果として、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、設立以来配当を実施しておりません。

今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように、資金需要、業績等を勘案しながら配当及び株式分割等を検討していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいく方針であります。

流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させると共に、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、JASDAQ 上場準備期間中の平成 13 年 10 月に株式分割を実施しております。

今後も、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し、投資単位を引き下げていく方針であります。

(4) 中長期的な経営戦略

コスト効率の点から、従来のメインフレーム中心の情報システムは、Java を利用したオープン系システムへ大きく移行されようとしております。こうした流れのなか、ソフトウェアをコンポーネント化し、システムの全体最適を図ろうとする動きが強く志向されつつあります。

しかしながら、多くの企業にとって、Java は新しい技術であり、コンポーネント化の具体的方法は、未知の領域です。

当社は、これまで培ってきたノウハウを元に、顧客がコンポーネント化を実現する手だてと知識を提供し、顧客に代わってコンポーネント・ベース開発を実行していきます。さらに開発されたコンポーネントを、企業の枠を超えて展開することも支援し、将来のソフトウェア部品産業構築に向けて事業展開を図って参ります。

(5) 対処すべき課題

受注競争及び価格競争が激化しているものの、Java を利用するシステム開発投資は堅調に推移している状況下において、当社は、これを収益拡大に繋げることができず、当中間期においても業績の下方修正をするに至りました。早期の収益改善のためには一つ一つの課題を確実に解決していくことが急務と認識しております。特に重要な課題としては次の2点であると考えており、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

リスク管理の強化

前期からの不採算プロジェクトの問題は、価格競争激化等の外部環境だけの問題でなく、受託システム開発プロジェクトの大型化に対応したリスク管理体制を十分に整備・運用することができず、結果として品質低下を招き外注費等のコストが増加したことが最大の原因であると認識しております。

不採算プロジェクトの発生を未然に防ぎ、適正な利益を確保し利益率を向上させるため、リスク管理を徹底します。具体的には、提案・見積提出等の受注活動の時点でのリスク軽減のため、大型案件の受注について社長を入れた審議制度を設け、受注の可否を厳格に審査します。開発部門においては、コンポーネント・ベースの開発手法として確立したcStyleを全社に適用、エンジニアの技術レベルの向上を図ると同時に、一定規模以上のプロジェクトに対してプロジェクト監査を制度化し、リスクを極小化します。

競争力の強化

システム開発に対するお客様からの要求はより高度化、複雑化し、技術力がますます問われる状況にある一方で、情報化投資への慎重な姿勢と中国を中心とするオフショア開発の進展により、低価格化の傾向にあります。当社はコンポーネントの蓄積と上流工程のサービス提供に取り組むことで付加価値の向上を図ると共に、中国子会社でのオフショア開発の比率を高めることでコストダウンを推進します。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方)

当社は、環境変化に対する確及び迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備すると共に、経営に対するチェック機能の充実に図り、経営の透明性と公正性を高めて行くことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社の企業規模に即した実効性のあるコーポレート・ガバナンスの仕組及び経営システムの確立に向け取り組んでまいります。株主から経営の受託責任を負う取締役会は、取締役の業務執行を監査する監査役会と共に、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、以下の施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する経営監視機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。取締役会は月1回以上開催し、会社の重要事項の決定、業績の進捗状況等の報告を行っております。監査役4名は全て社外監査役であり、取締役会、その他重要な会議へ出席を含め、経営の監視を行っております。

取締役の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。両委員会とも、代表取締役社長の諮問機関であり、委員の構成は常勤取締役2名、社外取締役2名及び社外監査役2名の計6名で構成されています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役4名との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会は少なくとも月1回以上開催しております。平成16年5月に指名委員会を開催し、取締役の報酬について、代表取締役社長に諮問がされております。また、原則として毎週1回常勤取締役より構成される経営会議を実施しております。

(2) 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客に対する売上高は 1,380,039 千円、営業損失は 118,314 千円となりました。業績概況については、上記「(1)経営成績」をご参照ください。

(中国)

前期より開発を進めていた大型受託システム案件を納品し売上計上したことにより、外部顧客に対する売上高は 82,194 千円、営業利益は 18,709 千円となりました。

なお、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間より作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失、仕入債務の減少及び短期借入金の純減等による支出がある一方で、売上債権の減少、敷金保証金の減少及び長期借入れによる収入があり、全体では前連結会計年度に比べ 150 千円減少し、当中間連結会計期間末には 1,148,736 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、201,269 千円（前年同期実績：支出 447,706 千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失 90,148 千円及び仕入債務の減少 548,827 千円等の支出が、売上債権の減少 502,060 千円等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、102,104 千円（前年同期実績：支出 10,549 千円）となりました。これは主に、敷金保証金の減少による収入 104,843 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、97,960 千円（前年同期実績：収入 511,799 千円）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出 280,000 千円を長期借入金の借入れによる収入 400,000 千円が上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率	84.3%	76.7%	70.9%	60.9%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	325.4%	215.4%	150.1%	178.8%	182.3%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 債務償還年数は、平成 14 年 9 月中間期については有利子負債がないため、平成 15 年 3 月期、平成 15 年 9 月中間期、平成 16 年 3 月期及び平成 16 年 9 月中間期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 通期の見通し

下半期につきましては、企業収益の改善から景気回復基調にありますが、原油価格の高騰、米国等の景気減速懸念など、楽観ができない状態が続くものと思われます。一方で、Java を利用するシステム開発投資は、基幹業務システムの置換え投資もあり、比較的堅調に推移するものの、価格競争を中心に同業他社との競争が激化していくと想定しております。

こうした中、当社グループは、販売チャネルの拡大を進めることにより、受注引合数を増加させ、受注拡大及び売上高確保を図ります。また、引き続き受注審査の厳格化、デザイン・レビュー等のリスク管理の徹底、及びコストの削減に全社を挙げ取り組み、利益確保を図ります。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。上半期において受託システム開発案件の開発・納品遅延による計画未達があったものの、受注状況の悪化により受注残高が減少しており、下半期において受注拡大による売上高の確保と、併せてリスク管理の徹底及びコスト削減による利益の確保を図りますが、当初予想の達成は困難と判断し、連結、単体ともに、売上高、経常利益及び当期純利益について当初予想を下方修正しております。

(連結)

売上高	3,500 百万円 (前期比 6.1%減)
経常利益	80 百万円 (前期実績：損失 104 百万円)
当期純利益	40 百万円 (前期実績：損失 103 百万円)

(単体)

売上高	3,300 百万円 (前期比 7.6%減)
経常利益	50 百万円 (前期実績：損失 108 百万円)
当期純利益	20 百万円 (前期実績：損失 104 百万円)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		818,544		1,148,736		1,148,887	
2. 売掛金		1,318,517		1,034,463		1,536,523	
3. たな卸資産		236,674		434,553		355,187	
4. 繰延税金資産		151,424		91,594		130,824	
5. その他		190,390		187,004		190,662	
貸倒引当金		1,520		1,140		1,710	
流動資産合計		2,714,031	79.8	2,895,212	83.8	3,360,375	84.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		55,450		56,472		56,406	
減価償却累計額		5,845	49,605	15,068	41,403	11,883	44,523
(2) 器具備品		77,764		79,775		79,445	
減価償却累計額		34,717	43,047	42,347	37,427	38,626	40,819
有形固定資産合計		92,652		78,831		85,342	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		41,296		32,217		39,562	
(2) 電話加入権		1,530		1,473		1,506	
無形固定資産合計		42,827		33,690		41,068	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,254		59,116		60,116	
(2) 出資金		16,307		13,790		15,965	
(3) 敷金保証金		242,893		136,069		240,904	
(4) 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
(5) 繰延税金資産		30,553		137,419		47,864	
(6) その他		10,029		2,533		5,995	
貸倒引当金		730		630		730	
投資その他の資産合計		552,309		448,298		470,116	
固定資産合計		687,789	20.2	560,820	16.2	596,528	15.1
資産合計		3,401,820	100.0	3,456,033	100.0	3,956,903	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		271,060		182,830		731,658	
2. 短期借入金		420,000		140,000		420,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		126,400		55,000	
4. 未払金		7,545		6,265		5,783	
5. 未払費用		99,947		75,964		96,426	
6. 未払法人税等		3,175		5,944		1,651	
7. その他		44,213		54,911		49,502	
流動負債合計		845,942	24.9	592,316	17.1	1,360,021	34.4
固定負債							
1. 長期借入金		100,000		448,600		145,000	
固定負債合計		100,000	2.9	448,600	13.0	145,000	3.6
負債合計		945,942	27.8	1,040,916	30.1	1,505,021	38.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,872	1.3	55,136	1.6	44,056	1.1
(資本の部)							
資本金		1,108,638	32.6	1,111,518	32.2	1,110,038	28.1
資本剰余金		1,169,011	34.3	1,171,891	33.9	1,170,411	29.6
利益剰余金		141,902	4.2	94,650	2.7	146,218	3.7
その他有価証券評価差 額金		2,844	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定		9,391	0.3	18,080	0.5	18,841	0.5
資本合計		2,413,005	70.9	2,359,979	68.3	2,407,825	60.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,401,820	100.0	3,456,033	100.0	3,956,903	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,465,720	100.0		1,462,233	100.0		3,726,560	100.0
売上原価			1,254,684	85.6		1,209,635	82.7		3,083,526	82.7
売上総利益			211,036	14.4		252,597	17.3		643,034	17.3
販売費及び一般管理費	1		382,483	26.1		335,143	22.9		732,864	19.7
営業損失			171,447	11.7		82,545	5.6		89,830	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		335			378			667		
2. 受取配当金		1,200			1,430			1,200		
3. 保険配当金		2,258			-			2,258		
4. その他		489	4,282	0.3	184	1,993	0.1	825	4,950	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		438			3,398			3,461		
2. 支払手数料		-			1,260			10,000		
3. 為替差損		1,389			2,456			5,992		
4. その他		81	1,909	0.1	28	7,143	0.5	160	19,614	0.5
経常損失			169,074	11.5		87,696	6.0		104,494	2.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	-	24,858	24,858	0.6
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		1,070			-			73,413		
2. 投資有価証券売却損		-			174			1,070		
3. 出資金運用損		1,903			1,918			1,903		
4. 固定資産除却損等	2	605	3,578	0.3	359	2,452	0.2	3,218	79,605	2.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			172,653	11.8		90,148	6.2		159,240	4.3
法人税、住民税及び 事業税		2,445			925			1,866		
法人税等調整額		62,836	60,390	4.2	50,324	49,398	3.4	57,612	55,745	1.5
少数株主利益又は損 失()			4,767	0.3		10,817	0.7		315	0.0
中間(当期)純損失			107,495	7.3		51,567	3.5		103,180	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,168,161		1,170,411		1,168,161	
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行		850	850	1,480	1,480	2,250	2,250	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,169,011		1,171,891		1,170,411	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			249,398		146,218		249,398	
利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失		107,495	107,495	51,567	51,567	103,180	103,180	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			141,902		94,650		146,218	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		172,653	90,148	159,240
減価償却費		14,750	14,848	34,745
貸倒引当金の増減額 (減少)		150	670	340
受取利息及び受取配 当金		1,535	1,808	1,867
支払利息		438	3,398	3,461
為替差損益 (差益)		487	585	5,254
投資有価証券評価損		1,070	-	73,413
投資有価証券売却益		-	-	24,858
投資有価証券売却損		-	174	1,070
出資金運用損		1,903	1,918	1,903
固定資産除却損		605	359	3,218
売上債権の増減額 (増加)		192,180	502,060	25,825
たな卸資産の増減額 (増加)		43,461	79,365	161,974
仕入債務の増減額 (減少)		123,361	548,827	337,236
未払金の増減額 (減少)		83,258	482	85,020
未払費用の増減額 (減少)		1,659	20,510	5,215
前受金の増減額 (減少)		15,000	6,732	14,095
未払消費税等の増減 額(減少)		25,093	9,651	22,456
その他		158,550	16,685	152,687
小計		382,986	199,070	174,916
利息及び配当金の受 取額		1,535	1,822	1,853
利息の支払額		953	3,410	4,287
法人税等の支払額		65,301	610	66,246
営業活動によるキャッ シュ・フロー		447,706	201,269	243,597

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,144	2,904	18,257
無形固定資産の取得 による支出		1,250	660	6,131
投資有価証券の売却 による収入		-	825	39,804
敷金保証金の減少に よる収入		-	104,843	-
その他		1,845	-	4,446
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,549	102,104	19,862
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		410,099	280,000	410,099
長期借入れによる収 入		100,000	400,000	200,000
長期借入れの返済に よる支出		-	25,000	-
株式の発行による収 入		1,700	2,960	4,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		511,799	97,960	614,599
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,640	1,054	8,617
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		51,902	150	382,246
現金及び現金同等物の 期首残高		766,641	1,148,887	766,641
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		818,544	1,148,736	1,148,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 ムジ・ネット(株) (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるためであります。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc. 及びEC-One China Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc. 及びEC-One China Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~18年 器具備品 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)												
1.	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入未実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入未実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入未実行残高	-千円													
差引額	1,000,000千円													
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円													
借入未実行残高	-千円													
差引額	1,000,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,156千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>120,686</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損605千円であります。</p>	役員報酬	58,156千円	従業員給料	120,686	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,960千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>91,969</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>42,719</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損359千円であります。</p>	役員報酬	58,960千円	従業員給料	91,969	支払手数料	42,719	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115,852千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>222,952</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損1,284千円、ソフトウェア除却損400千円及びリース契約解約損1,533千円であります。</p>	役員報酬	115,852千円	従業員給料	222,952
役員報酬	58,156千円															
従業員給料	120,686															
役員報酬	58,960千円															
従業員給料	91,969															
支払手数料	42,719															
役員報酬	115,852千円															
従業員給料	222,952															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>818,544千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>818,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	818,544千円	現金及び現金同等物	818,544千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,148,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,148,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,148,736千円	現金及び現金同等物	1,148,736千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,148,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,148,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,148,887千円	現金及び現金同等物	1,148,887千円
現金及び預金勘定	818,544千円													
現金及び現金同等物	818,544千円													
現金及び預金勘定	1,148,736千円													
現金及び現金同等物	1,148,736千円													
現金及び預金勘定	1,148,887千円													
現金及び現金同等物	1,148,887千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,833</td> <td>9,252</td> <td>7,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,833</td> <td>9,252</td> <td>7,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,833	9,252	7,581	合計	16,833	9,252	7,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,122	3,912	合計	11,034	7,122	3,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,872	6,810	5,062	合計	11,872	6,810	5,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	16,833	9,252	7,581																																			
合計	16,833	9,252	7,581																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,122	3,912																																			
合計	11,034	7,122	3,912																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,872	6,810	5,062																																			
合計	11,872	6,810	5,062																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,562千円 1年超 4,230千円 合計 7,792千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,251千円 1年超 2,744千円 合計 3,995千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,952千円 1年超 3,220千円 合計 5,173千円																																				
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,756千円 減価償却費相当額 1,610千円 支払利息相当額 114千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,080千円 減価償却費相当額 995千円 支払利息相当額 65千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,468千円 減価償却費相当額 2,275千円 支払利息相当額 166千円																																				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	5,844	10,623	4,779
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,844	10,623	4,779

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,631

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,116

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	WSI事業 (千円)	ITC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,880	33,840	1,465,720	-	1,465,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,431,880	33,840	1,465,720	-	1,465,720
営業費用	1,589,984	47,184	1,637,168	-	1,637,168
営業損失	158,103	13,344	171,447	-	171,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業区分は、大規模情報システム構築のため企業向けJava技術であるJ2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化し主としてシステム・インテグレーションを行うウェブ・システム・インテグレーション (Web System Integration) 事業と主にITベンチャー企業に対して投資業務と支援業務を行うアイ・ティ・コマーシャライゼーション (IT Commercialization) 事業の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より経営資源を集中し、コンポーネント・ソリューションを提供する単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	WSI事業 (千円)	ITC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
営業費用	3,722,633	93,757	3,816,390	-	3,816,390
営業損失	65,685	24,144	89,830	-	89,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,039	82,194	1,462,233	-	1,462,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,887	88,667	91,554	(91,554)	-
計	1,382,926	170,861	1,553,788	(91,554)	1,462,233
営業費用	1,501,241	152,151	1,653,393	(108,614)	1,544,779
営業利益又は営業損失()	118,314	18,709	99,605	17,059	82,545

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 73,254円56銭	1株当たり純資産額 71,173円76銭	1株当たり純資産額 72,849円62銭
1株当たり中間純損失金額 3,266円85銭	1株当たり中間純損失金額 1,558円43銭	1株当たり当期純損失金額 3,131円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	107,495	51,567	103,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	107,495	51,567	103,180
期中平均株式数(株)	32,905	33,089	32,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (1,751個) 新株予約権1種類 (587個)	新株引受権2種類 (1,460個) 新株予約権1種類 (497個)	新株引受権2種類 (1,622個) 新株予約権1種類 (574個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	1,087,565	53.1	812,709	56.6
プロダクト・サービス				
自社製品販売	67,888	26.3	31,607	39.3
他社製品販売	44,933	32.9	191,944	260.1
その他	30,640	90.5	-	-
合計	1,231,027	49.7	1,036,260	65.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを単一のセグメントに変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分をサービスの種類別に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	1,229,451	105.8
プロダクト・サービス		
自社製品販売	115,556	55.8
他社製品販売	86,585	137.3
その他	30,640	90.5
合計(千円)	1,462,233	99.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを単一のセグメントに変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分をサービスの種類別に組み替えて行っております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業(株)	315,657	21.5	398,742	27.3
(株)富士通中国システムズ	177,880	12.1	154,356	10.6
(株)トヨタコミュニケーションシステム	156,320	10.7	-	-

4. (株)トヨタコミュニケーションシステムは、当中間連結会計期間においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績は2,200千円（総販売実績に対する割合は0.2%）であります。